

第1 監査の対象

社会福祉法人春日井市社会福祉協議会(以下「協議会」という。)

第2 監査の期間

令和5年1月4日から令和5年3月17日まで

第3 監査の方法

協議会における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、主として令和4年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 協議会に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

協議会は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。しかし、次のとおり注意を要する事項が見受けられたので、

速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のものは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 協議会に関する事務

ア 手当の支給に誤りがあったもの

時間外勤務命令簿の記載誤りにより、職員の時間外勤務手当が過支給となっていた。

手当の支給に当たっては、適正な事務処理をされたい。

(総務課、地域支援課)

イ 契約事務が適切でなかったもの

福祉電話業務委託契約書について、契約日の記載がなく相手方の押印のないものがあった。

協議会経理規程に基づき、適正な事務処理をされたい。

(総合支援課)

第5 協議会の概要

1 概況

(1) 設立目的

協議会は、春日井市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(2) 組織(令和4年12月1日現在)

ア 理事会(会長1名、副会長2名、常務理事1名、理事6名)、 監事3名

イ 評議員会(評議員24名)

ウ 職員数364名

(市派遣職員2名、協議会職員80名、嘱託職員77名、臨時職員205名)

(3) 市との関係

協議会は、社会福祉法第109条において、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と位置づけられ、昭和54年に社会福祉法人格を有して以来、市民及び

関係団体・機関等の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、地域福祉の推進と福祉ニーズに対応した事業を展開している。また、市の指定管理者として母子の家を始め多数の福祉施設の管理運営、市からの受託事業の実施など、総合的に社会福祉事業を推進している。

平成 20 年 10 月 1 日には、組織の強化と事業の充実を目的に春日井市社会福祉事業団と合併し、当該事業団に市が出資していた基本財産 1,000 万円を引継ぎ、市の出資割合が 76.9%となっている。

2 主な事業内容と事業状況(令和 3 年度)

(1) 総務課

ア 法人運営事業

- (ア) 評議員会・理事会等の開催
- (イ) 職員研修の充実・強化
- (ウ) 社会福祉基金事業等への寄附金
- (エ) 広報、啓発活動の推進
- (オ) 福祉サービスに関する苦情解決

イ 子どもの家事業(利用許可人数 1,901 人、利用延人数 335,106 人)

(2) 地域支援課

ア 地域福祉事業

- (ア) 会員募集の推進(件数 47,266 件、金額 15,371,060 円)
- (イ) 地区社会福祉協議会への支援
 - ・一般事業(44 地区、助成金 11,786,000 円)
 - ・高齢者等サロン事業(37 地区、ボランティア 1 団体)
 - ・子育て支援サロン事業(14 地区)
 - ・地域見守り事業(6 地区)
 - ・モデル事業(10 地区 14 事業)
 - ・各種会議・研修会等の開催(会長会議 2 回、ブロック連絡会 5 回など)
- (ウ) ボランティア活動の推進
 - ・ボランティアセンター
(登録者数 1,818 人：内訳 団体 120 団体、個人 39 人)
 - ・ボランティア活動保険(加入者数 1,368 人)

- ・ボランティア相談(相談人数 569 人、ボランティアコーディネーター 8 人)
 - ・ボランティアの養成
 - ・おもちゃ図書館事業の実施(開催回数 10 回、参加者数 74 人)
- (エ) 福祉教育の充実、総合学習の支援
- ・車椅子体験 13 回、手話体験 17 回、点字体験 18 回、盲導犬 1 回、ガイドヘルプ 9 回、シルバー疑似体験 14 回、要約筆記 1 回、知的障がいに関する講義 2 回、視覚障がい当事者講話 7 回、認知症の理解 2 回
- (オ) 災害救援のための体制強化
- ・災害救援ボランティア体験研修会(参加者数 69 人)
- (カ) 物品貸出事業
- ・車椅子 97 件、カローリング・輪投げ等 64 件
- (キ) 各種福祉行事の開催
- ・地域共生社会推進大会、福祉を考える映画会
- (ク) 社会福祉関係団体への支援
- ・団体助成 24 団体 2,238,000 円
 - ・事業助成 5 事業 494,840 円
- イ 地域福祉コーディネーター事業
- (ア) 生活支援等サービスの啓発と資源開発
(相談・対応件数 736 件、住民主体サービス立ち上げ 28 件)
- (イ) 地域福祉活動事業(10 団体 10 事業)
- (ウ) 認知症の啓発と地域支援の取組みの推進
- ・認知症サポーター養成講座 10 回
 - ・認知症徘徊模擬訓練 4 回
- (3) 福祉サービス課
- ア 生活福祉資金貸付事業(相談件数 4,894 件、貸付件数 1,886 件)
- イ 日常生活自立支援事業
- ・契約者数(高齢者 24 人、障がい者 32 人)
 - ・生活支援員登録者数 37 人
- ウ ここにこヘルプサービス事業

- ・利用世帯(児童2世帯、自主82世帯)

- ・ヘルパー登録者数112人

エ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

- ・入居状況：入居世帯数54世帯、入居人数60人

- ・援助状況：安否確認(家庭訪問2,894回、電話訪問541回)、

家事援助(家事98回、取次30回)、生活指導(指導297回、相談6回)

オ 高齢者・障がい者権利擁護センター

(相談件数764件、市民後見人相談・支援242件)

カ 訪問型緩和基準サービス事業

- ・受託事業(利用者数19人)

- ・指定事業(利用者数114人)

- ・ヘルパー登録者数64人

キ ちょっとお助けサービス事業等

(ア) ちょっとお助けサービス事業(44地区、協力者数47人)

(イ) 家具等転倒防止器具取付事業(利用世帯数1世帯、取付器具数20個)

(ウ) 共同募金事業への協力

(一般募金25,570,287円、歳末たすけあい募金102,029円)

(4) 総合支援課

ア 地域包括支援センター東部

- ・総合相談支援業務(件数1,945件)

- ・権利擁護(件数161件)

- ・高齢者虐待通報(件数22件)

- ・第1号介護予防支援事業(件数1,064件)

イ 基幹相談支援センター

(相談件数2,610件、虐待防止ホットライン通報届出件数33件)

ウ 基幹型地域包括支援センター

- ・介護予防ケアマネジメント業務(支援件数16件)

- ・総合相談(支援件数669件)

- ・権利擁護業務(高齢者虐待対応件数1,597件)

- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務(支援件数86件)

- ・地域ケア会議開催業務(支援件数 201 件)
- ・認知症初期集中支援チーム(支援件数 573 件)

エ 生活困窮者自立支援事業

- ・支援件数 2,230 件
- ・プラン策定(作成件数 139 件、評価件数 113 件)
- ・住居確保給付金(決定件数 58 件)
- ・就労支援(生活保護受給者等就労自立促進事業 144 件)
- ・家計改善支援(相談件数 49 件)

オ 計画相談支援事業等

(ア) 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業
(契約者数 障がい者 135 人、障がい児 4 人)

(イ) 福祉電話事業(利用者数 34 人)

(5) 母子の家(定員 9 世帯、入所者 2 世帯 6 人)

(6) 総合福祉センター

ア 総合福祉センター(利用件数 30,488 件、利用人数 87,998 人)

イ 福祉文化体育館(利用件数 1,537 件、利用人数 18,844 人)

(7) 福祉の里(総利用人数 114,175 人)

(8) 第一希望の家

ア 児童発達支援事業(契約人数 40 人、利用延人数 2,973 人)

イ 保育所等訪問支援事業(契約者数 11 人、訪問件数 37 件)

ウ 障がい児相談支援事業(契約者数 36 人、計画件数 35 件)

エ 生活介護事業(契約人数 18 人、利用延人数 2,857 人)

オ 第 1 号通所事業(契約人数 31 人、利用延人数 985 人)

(9) 第二希望の家

ア 児童発達支援事業(契約人数 15 人、利用延人数 1,199 人)

イ 生活介護事業(契約人数 8 人、利用延人数 1,509 人)

(10) 福祉作業所

ア 生活介護及び就労継続支援事業(通所者：定員 70 人、登録人員 65 人)

3 決算状況

協議会の令和 3 年度の資金収支計算書(第 1 表)、事業活動計算書(第 2 表)、貸借対

照表(第3表)は次のとおりである。

協議会の令和3年度の収支状況は、101,464,336円の資金残高、98,390,617円の次期繰越活動増減差額があり、収支の面では黒字となっている。

第1表 資金収支計算書

自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	金額
事業活動による収支	収入	会費収入	15,371,060
		寄附金収入	1,156,234
		経常経費補助金収入	171,843,354
		受託金収入	1,091,903,533
		事業収入	2,102,250
		介護保険事業収入	15,524,272
		児童福祉事業収入	171,655,952
		就労支援事業収入	3,594,958
		障害福祉サービス等事業収入	6,712,313
		受取利息配当金収入	1,238,686
		その他の収入	3,956,397
		事業活動収入計(1)	1,485,059,009
	支出	人件費支出	1,106,870,012
		事業費支出	160,183,816
		事務費支出	161,107,377
		就労支援事業支出	6,172,251
		助成金支出	20,631,310
		負担金支出	1,254,500
		支払利息支出	22,421
流動資産評価損等による資金減少額		46,178	
事業活動支出計(2)	1,456,287,865		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,771,144	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	375,100
		施設整備等収入計(4)	375,100
	支出	固定資産取得支出	1,913,500
		ファイナンス・リース債務の返済支出	681,955
		施設整備等支出計(5)	2,595,455
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,220,355	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	29,415,951
		拠点区分間繰入金収入	0
		その他の活動による収入	5,115,805
		その他の活動収入計(7)	34,531,756
	支出	基金積立資産支出	559,042
		積立資産支出	50,363,869
		拠点区分間繰入金支出	0
		その他の活動支出計(8)	50,922,911
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 16,391,155	
予備費支出(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,159,634	
前期末支払資金残高(12)		91,304,702	
当期末支払資金残高(11)+(12)		101,464,336	

第2表 事業活動計算書

自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	金額
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,371,060
		寄附金収益	1,156,234
		経常経費補助金収益	171,843,354
		受託金収益	1,091,903,533
		事業収益	2,102,250
		介護保険事業収益	15,524,272
		児童福祉事業収益	171,655,952
		就労支援事業収益	3,594,958
		障害福祉サービス等事業収益	6,712,313
		その他の収益	3,346,457
		サービス活動収益計(1)	1,483,210,383
	費用	人件費	1,145,886,481
		事業費	160,183,816
		事務費	161,107,377
		就労支援事業費用	6,172,251
		助成金費用	20,631,310
		負担金費用	1,254,500
		基金組入額	559,042
		減価償却費	3,599,031
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	
徴収不能額		46,178	
サービス活動費用計(2)	1,499,439,986		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 16,229,603	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,238,686
		有価証券評価益	18,667
		その他のサービス活動外収益	23,332,596
		サービス活動外収益計(4)	24,589,949
	費用	支払利息	22,421
サービス活動外費用計(5)	22,421		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		24,567,528	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,337,925	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	375,100
		固定資産受贈額	0
		特別収益計(8)	375,100
	費用	固定資産売却損・処分損	1
特別費用計(9)	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		375,099	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,713,024	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		89,215,893
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		97,928,917
	基本金取崩額(14)		0
	基金取崩額(15)		0
	その他の積立金取崩額(16)		11,809,100
	その他の積立金積立額(17)		11,347,400
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		98,390,617

第3表 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	339,119,438	流動負債	237,655,102
現金預金	325,659,368	事業未払金	76,027,838
事業未収金	10,031,500	未返還金	155,543,772
立替金	1,320	預り金	2,548,906
前払金	3,427,250	職員預り金	3,349,860
固定資産	1,104,417,297	前受金	153,050
基本財産	13,000,000	仮受金	31,676
定期預金	13,000,000	固定負債	541,669,736
その他の固定資産	1,091,417,297	リース債務	1,679,181
機械及び装置	167,696	退職給付引当金	539,990,555
車輛運搬具	1,005,552	負債の部合計	779,324,838
器具及び備品	758,058	純資産の部	
有形リース資産	1,213,290	基本金	13,000,000
ソフトウェア	4,011,344	基本金	13,000,000
退職共済預け金	79,352,440	基金	469,762,755
退職給付引当資産	452,087,637	社会福祉基金	469,762,755
社会福祉基金積立資産	469,762,755	その他の積立金	83,058,525
地域福祉育成費積立資産	11,347,400	地域福祉育成費積立金	11,347,400
調整積立資産	64,549,510	調整積立金	64,549,510
備品等購入積立資産	6,712,605	備品等購入積立金	6,712,605
工賃変動積立資産	449,010	工賃変動積立金	449,010
		次期繰越活動増減差額	98,390,617
		(うち当期活動増減差額)	8,713,024
		純資産の部合計	664,211,897
資産の部合計	1,443,536,735	負債及び純資産の部合計	1,443,536,735